

東京都中小企業の景況

(平成16年10月調査)

産業労働局 商工部

景況：弱含みで推移

見通し：模様ながめ

《9月の景況》

都内中小企業の業況DIは前月比2ポイント減少し、弱含みで推移している。前年同月比売上高DIはほぼ横ばい。仕入価格DIはやや減少、製品在庫DIは横ばいで推移している。また、今後3ヶ月の業況見通しDIは前月比1ポイント増と、模様ながめの状態。

- 9月の都内中小企業の業況DIは▲34(前月▲32)と2ヶ月連続でわずかに減少し、弱含みの状態で推移している。製造業は▲26と前月比1ポイント減のほぼ横ばい、卸売業は▲32で4ポイント減、小売業は▲56で6ポイント減となっている。一方、サービス業は▲26と2ポイントのわずかな増加。

業種区分のDIの特徴は、製造業では「化学・皮革」で増加し、「紙・出版・印刷」で大きく減少した。卸売業は「食料品」が大幅に増加した反面、「衣料・身の回り品」で大きく減少した。小売業は猛暑の効果の反動で「耐久消費財」が非常に大幅な減少となった。サービス業は「企業関連サービス」が横ばい、「個人関連サービス」はわずかに増加した。

- 前年同月比の売上高DIは▲32(前月▲33)と1ポイント増のほぼ横ばいとなった。業種別には製造業、小売業はほぼ横ばい、サービス業は7ポイント増の改善となった。卸売業のみ5ポイント減と悪化した。

業種区分でみると、製造業では「食料品・その他」が大きく増加し、改善となった。卸売業では「衣料・身の回り品」「建築・住宅関連」の悪化が目立つ。小売業では「耐久消費財」が非常に大きく減少する一方、「余暇関連」が30ポイント以上の増加となり、大幅改善となった。

- 前月と比べた仕入価格DIはわずかに減少したが、販売価格DIはほぼ横ばいで推移した。製造業の仕入価格DIは、3ヶ月連続して全ての業種区分でプラスとなり、原材料の値上がりの影響がみてとれる。製品商品在庫DIは、横ばいである。小売業の「耐久消費財」のみマイナスが続く。

- 当月と比べた今後3ヶ月(10~12月)の業況見通しDIは、▲18(前月▲17)と1ポイント減少し、模様ながめが続く。製造業が4ポイント増加し、やや明るさを増している。卸売業は横ばい、サービス業はわずかに減少している。小売業だけが9ポイント減と、悲観的な見方が強まっている。

景況指数表

・指標値(%):DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	4,250	9月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,482	業況	売（前上月比）高	売（前年同月比）高	仕（前月比）格	販（前月比）格	製品商品在庫	業（当月比）況	売（当月上月比）高	売（前年同期比）高
	回答率	34.9%									
全体			▲34	▲24	▲32	▲4	▲12	9	▲18	▲14	▲25
製造業	製造業		▲26	▲23	▲22	22	▲11	9	▲14	▲12	▲12
	繊維・衣料		▲32	▲23	▲37	14	▲10	7	▲15	▲12	▲37
	木材関連		▲25	▲33	▲40	4	▲19	24	▲10	▲13	▲20
	紙・出版・印刷		▲39	▲38	▲39	6	▲20	7	▲30	▲32	▲30
	化学・皮革		▲34	▲21	▲27	36	▲13	12	▲23	▲8	▲22
	金属材料		▲15	▲18	▲8	34	▲5	2	5	▲3	5
	機械器具		▲18	▲14	▲14	22	▲11	12	▲9	▲4	2
	食料品・その他		▲32	▲24	▲12	32	▲1	8	▲37	▲31	▲21
卸売業	卸売業		▲32	▲22	▲26	▲16	▲4	12	▲12	▲7	▲21
	衣料身の回り品		▲57	▲29	▲48	▲28	▲4	31	▲19	0	▲29
	食料品		▲23	▲8	▲34	▲15	▲6	2	▲2	▲6	▲31
	日用雑貨		▲35	▲24	▲32	▲15	▲17	13	▲10	▲7	▲30
	建築・住宅関連		▲38	▲35	▲42	▲19	▲7	8	▲17	▲13	▲28
	化学・金属材料		▲25	▲14	2	▲6	8	10	▲14	▲9	▲4
	機械器具		▲11	▲20	▲8	▲16	2	12	▲11	▲4	▲2
小売業	小売業		▲56	▲33	▲56	▲30	▲20	7	▲38	▲31	▲49
	衣料身の回り品		▲56	▲38	▲54	▲33	▲20	9	▲30	▲23	▲37
	食料品		▲60	▲39	▲64	▲34	▲21	1	▲39	▲36	▲61
	日用雑貨		▲53	▲14	▲44	▲15	▲9	12	▲45	▲29	▲40
	耐久消費財		▲68	▲48	▲77	▲55	▲35	▲12	▲36	▲31	▲61
	余暇関連		▲42	▲20	▲40	▲9	▲20	28	▲39	▲34	▲42
サービス業			▲26	▲18	▲29	-	▲18	-	▲14	▲12	▲26
企業関連サービス		▲23	▲17	▲25	-	▲17	-	▲14	▲10	▲23	
個人関連サービス		▲39	▲26	▲42	-	▲19	-	▲17	▲15	▲34	

(注) 1. 調査項目：業況(良い・普通・悪い) 売上高(増加・ほぼ同様・減少) 仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下) 製品商品在庫(過大・適正・不足)

2. 売上高：製造業は生産額。
3. 仕入価格：卸売業・小売業は仕入高。
4. 販売価格：サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

- 規模別業況D Iは、「小規模」の横ばいを除き各規模でわずかに減少した。
7月に全ての規模で増加となった後、「中小規模」「中規模」「大規模」は2ヶ月連続でわずかに減少した。
- 前年同月比の売上高D Iは、ほぼ横ばいの「中規模」を除き各規模で増加した。「小規模」「中小規模」が2ポイントのわずかな増加、「大規模」は5ポイントの増加となった。前年同月との比較では、やや改善している。
- 今後3ヶ月（10～12月）の業況見通しD Iは、「小規模」が1ポイント、「中小規模」が3ポイントの増加となった。一方、「中規模」「大規模」はともに3ポイント減少した。規模による業況見通しに差が生じている。

景況指数表

・指標値(%) : DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

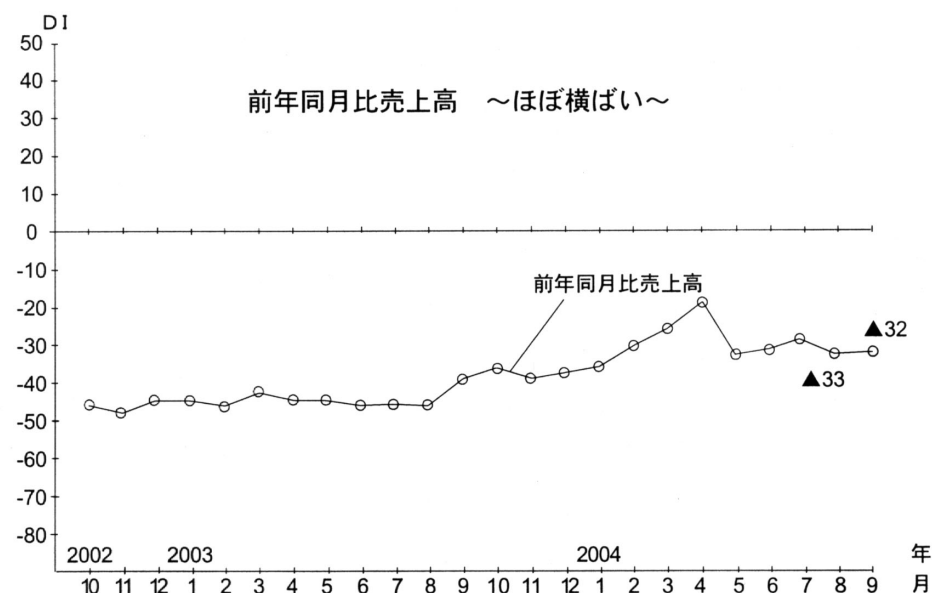
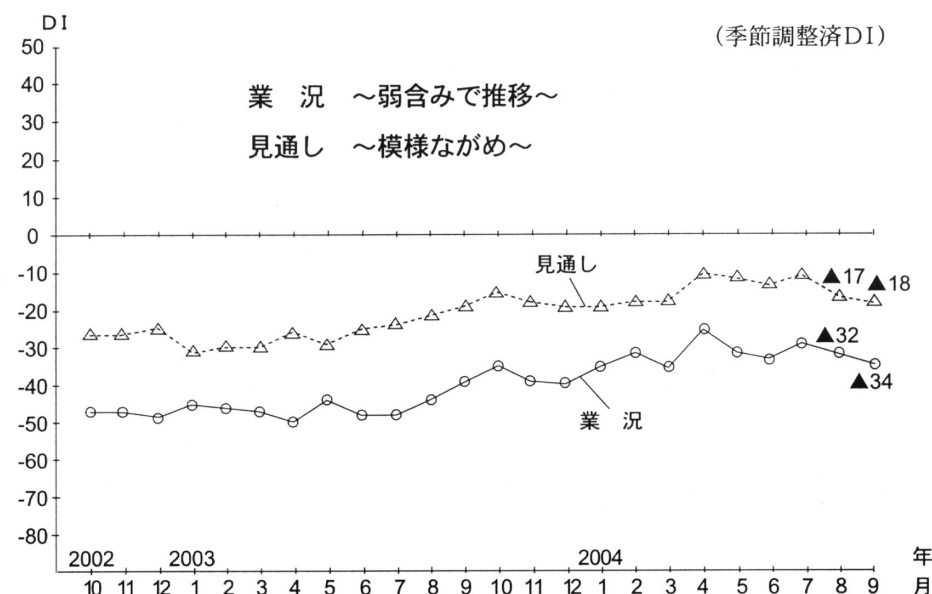
調査規模	調査対象企業数	4,250	9月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,482	業況	売(前上月比高)	売(前年上同月比高)	仕(前月価比格)	販(前月価比格)	製品商品在庫	業(当月比高)	売(当月比高)	売(前年上同期比高)
	回答率	34.9%									
全	体		▲34	▲24	▲32	▲4	▲12	9	▲18	▲14	▲25
規	小規模		▲42	▲36	▲45	▲16	▲13	7	▲23	▲17	▲38
	中小規模		▲38	▲26	▲35	▲9	▲11	5	▲19	▲14	▲31
	中規模		▲31	▲18	▲27	4	▲10	10	▲13	▲10	▲18
	大規模		▲19	▲5	▲11	9	▲8	16	▲10	▲10	▲7

(注) 規模区分: 小規模 製造業、卸売業、サービス業 (1～9人)、小売業 (1～2人)
 : 中小規模 製造業、卸売業、サービス業 (10～19人)、小売業 (3～4人)
 : 中規模 製造業、卸売業、サービス業 (20～49人)、小売業 (5～19人)
 : 大規模 製造業、卸売業、サービス業 (50人以上)、小売業 (20人以上)

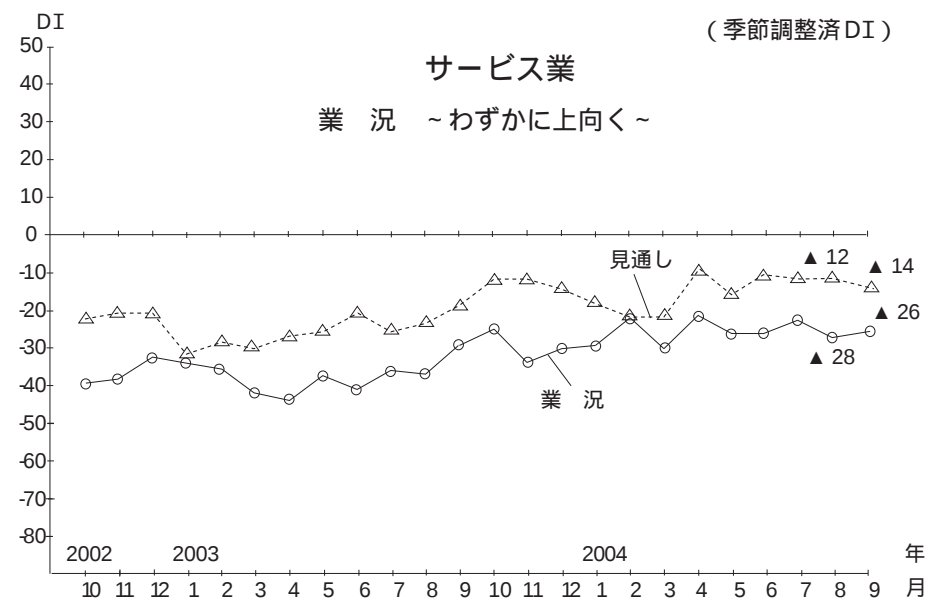
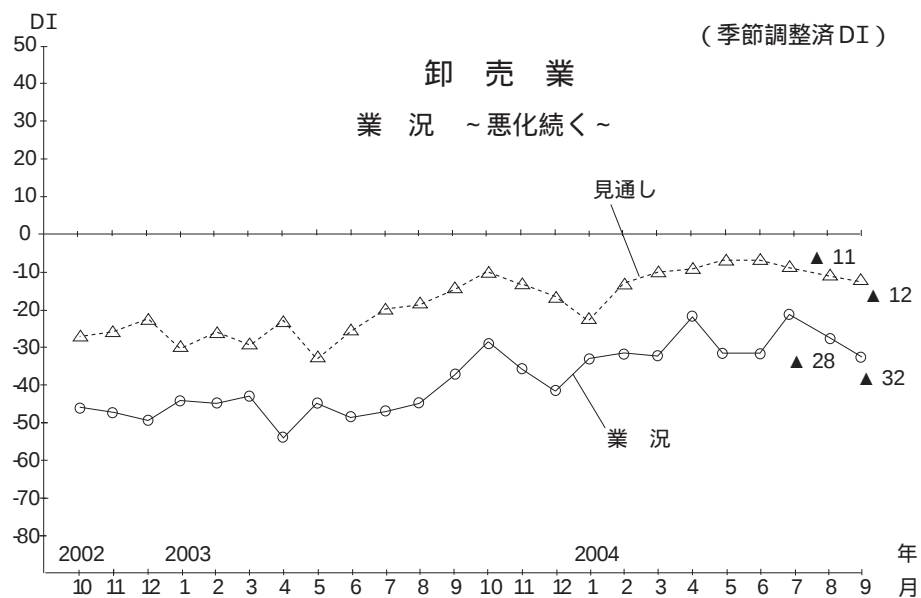
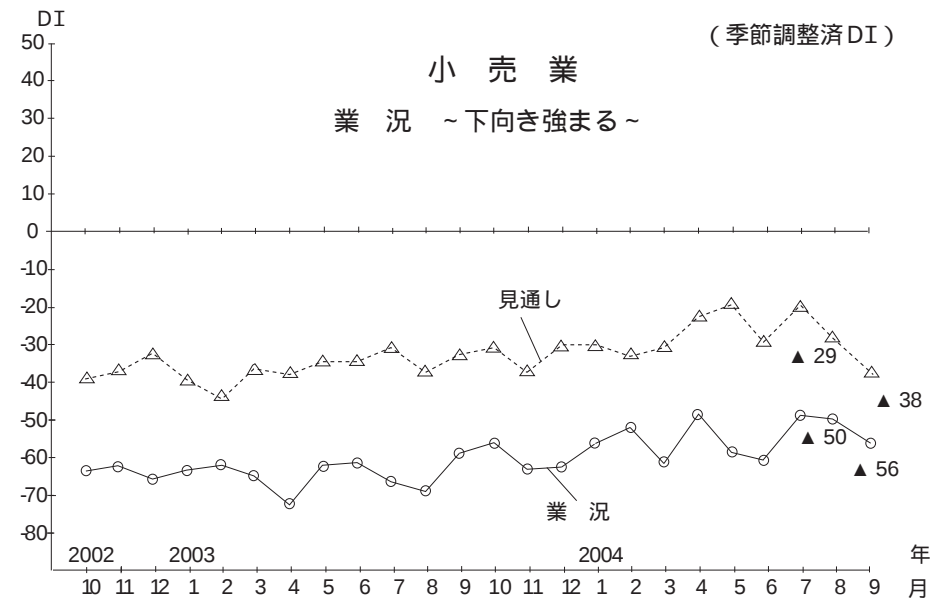
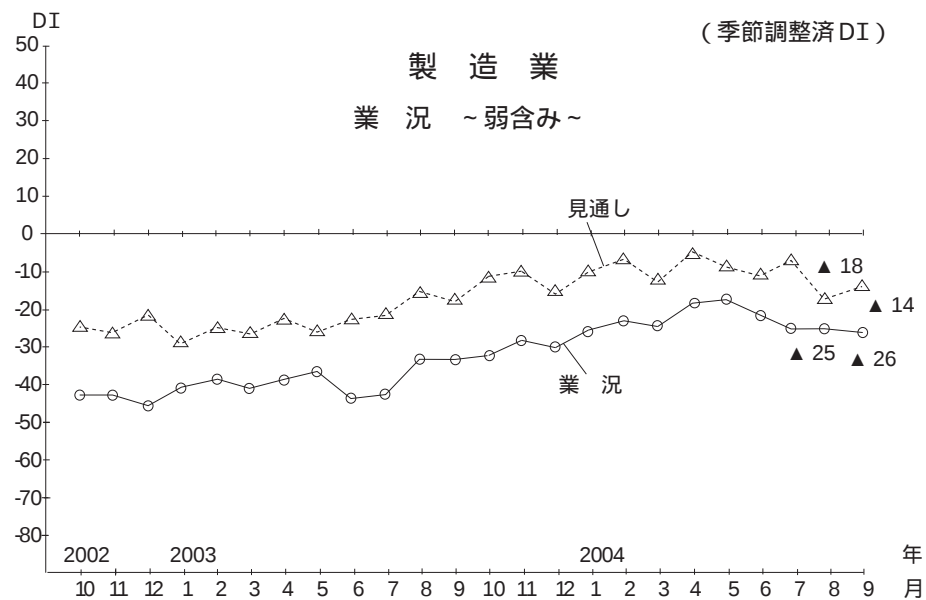
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全	4,250社	1,482社	34.9%	小規模	906社	375社	41.4%
製造業	1,250社	449社	35.9%	中小規模	591社	279社	47.2%
卸売業	1,000社	412社	41.2%	中規模	720社	320社	44.4%
小売業	1,000社	320社	32.0%	大規模	588社	258社	43.9%
サービス業	1,000社	301社	30.1%	規模不明	1,445社	250社	17.3%

全 体

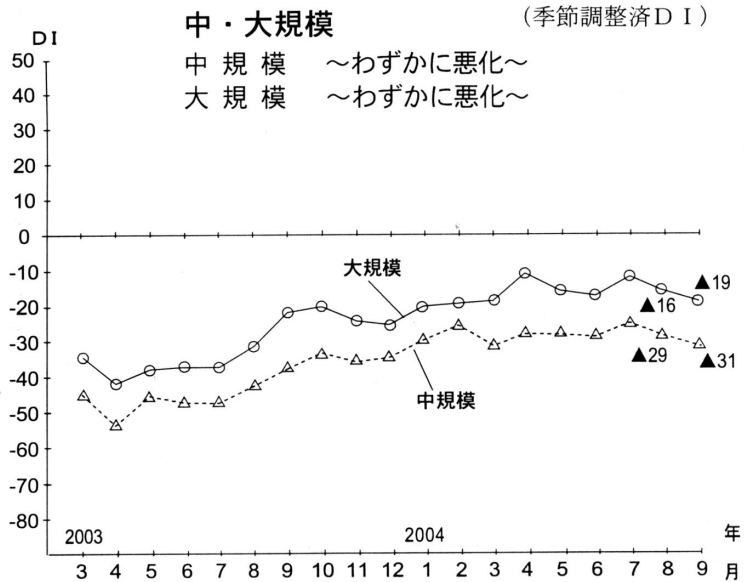
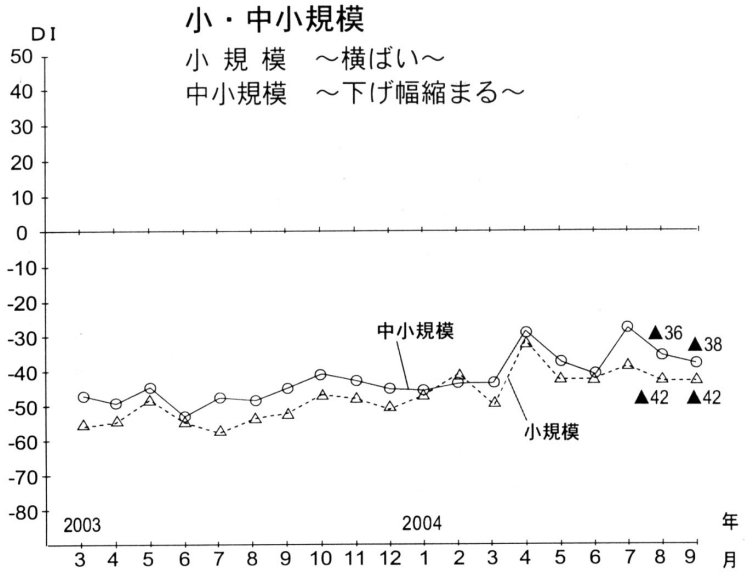


業 種 別



規 模 別

(季節調整済DI)



【業種別業況動向 (DI)】

◇ このグラフのみかた
 各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)
 指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$$

 X : 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数
 Y : 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数
 Z : 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数
 従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業 況			
対象数	回答数	回答率	9 月		今後3ヶ月見通し(当月比)	
1,250	449	35.9%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
繊維・衣料・木材・紙・出版・印刷	1. ニット					
	2. 染色整理					
	3. 婦人・子供服					
	4. シャツ・下着					
	5. 装身具					
	6. 家具					
	7. 建具					
	8. 紙製品					
	9. 紙製容器					
	10. 出版					
	11. 一般印刷					
	12. 軽印刷					
	13. スクリーン印刷					
	14. シール・ラベル印刷					
	15. 製版					
	16. 製本					
	17. 印刷物加工					

製造業			業 況			
対象数	回答数	回答率	9 月		今後3ヶ月見通し(当月比)	
1,250	449	35.9%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
化学・皮革・金属材料	18. プラスチック・ガラス					
	19. 工業用ゴム・セメント					
	20. 製革(なめし革)					
	21. 製靴					
	22. かばん・袋物					
	23. 鉄鋼・非鉄金属					
	24. 刃物・金物					
	25. 建築金物					
	26. 製缶・板金					
	27. 金属プレス					
	28. 金属塗装					
	29. 電気めっき					
	30. ボルト・ナット・ねじ					
	31. ばね					
機械器具・食料品・その他	32. 金属加工機械					
	33. 半導体製造装置					
	34. 油圧・空圧機器					
	35. 金型					
	36. 包装・荷造機械					
	37. 配電盤					
	38. 電気照明器具					
	39. 電子・通信機器					
	40. 電気計測器					
	41. プリント配線板					
	42. 自動車部品					
	43. 計量器・試験機					
	44. 医療用機械器具					
	45. 光学機械器具					
	46. 水産食料品					
	47. パン・菓子					
	48. めん類					
	49. 貴金属製品					
	50. 玩具					

卸売業			業 況					
			9 月		今後3ヶ月 見 通 し (当月比)			
対象数	回答数	回答率						
1,000	412	41.2%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の 回り品	1. 織 物							
	2. 紳 士 服							
	3. 婦 人・子 供 服							
	4. 下 着 類							
	5. く つ							
	6. か ば ん・袋 物							
	7. 装 身 具							
食 料 品	8. 青 果・果 実							
	9. 食 肉							
	10. 生 鮮 魚 介							
	11. 酒 類							
	12. 乾 物・加 工 食 品							
	13. パ ン・菓 子							
日 用 雑 貨	14. 紙・紙 製 品							
	15. 家 庭 用 品							
	16. 玩 具							
	17. 文 具・事 務 機							
	18. 陶磁器・ガラス器							
	19. 医 薬 品							
建 築・住 宅 関 連	20. 化 粧 品							
	21. 木 材							
	22. 板 ガ ラ ス							
	23. セ メ ン ト 建 材							
	24. 管 工 機 材							
	25. 家 具							
化 学・金 属 材 料	26. 室 内 装 飾 品							
	27. 電 設 資 材							
	28. 塗 料							
	29. 工 業 用 薬 品							
	30. ガ ラ ス 製 品							
	31. コ ー プ ラ ス チ ッ ク							
機 械 器 具	32. 鉄 鋼							
	33. 伸 銅 品							
	34. 鋅 螺 螺							
	35. 金属加工機械器具							
機 械 器 具	36. 事務用機械器具							
	37. 機 械 工 具							
	38. 自 動 車 部 品							
	39. 医 療 用 器 械							
	40. 電 気 機 械 器 具							

小売業			業		況			
			9月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
対象数	回答数	回答率	悪い	良い	悪い	良い		
1,000	320	32.0%	-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 呉服							
	2. 寝具							
	3. 紳士服							
	4. 婦人・子供服							
	5. 洋品雑貨							
	6. くつ							
	7. かばん・袋物							
	8. 中古品							
	9. メガネ・時計							
食料品	10. 食品スーパー							
	11. コンビニエンスストア							
	12. 青果・果実							
	13. 食肉							
	14. 鮮魚							
	15. 弁当・惣菜							
	16. 茶・のり							
	17. 酒							
	18. 米穀							
日用雑貨	19. 乾物・加工食品							
	20. パン							
	21. 菓子							
	22. 家庭用品							
	23. 陶磁器・ガラス器							
	24. 医薬品							
	25. 化粧品							
	26. 文具・事務機							
	27. ガソリンスタンド							
耐久消費財	28. ディスカウントストア							
	29. 家具・インテリア							
	30. 家電製品							
	31. カメラ							
	32. 貴金属・宝石							
	33. 自転車							
	34. 中古車							
	35. ペットショップ							
	36. 書籍・雑誌							
余暇関連	37. スポーツ用品							
	38. 玩具							
	39. CD・楽器							
	40. 生花・園芸							

サービス業			業 況					
対象数	回答数	回答率	9 月			今後3ヶ月 見 通 し (当月比)		
1,000	301	30.1%	悪い		良い	悪い		良い
			-100	0	100	-100	0	100
企 業 関 連 サ ー ビ ス	1. 機 械 修 理 業							
	2. 各種物品賃貸業							○
	3. 映画・ビデ [○] 製作業							○
	4. 有 線 放 送 業				◎			◎
	5. ソフトウェア業							
	6. 情報処理サ [○] ビス業							○
	7. 情報提供サ [○] ビス業							○
	8. 広 告 業							
	9. 建物サービス業							
	10. 民営職業紹介業							
	11. 労働者派遣業							
	12. 警 備 業							
	13. ディスプレイ業				○			○
	14. 土木建築サ [○] ビス業							
	15. 産業廃棄物処理業							
	16. デ ザ イ ン 業							
	17. 駐 車 場 業							
	18. 道路貨物運送業							
	19. 倉 庫 業							○
	20. 運輸付帯サ [○] ビス業							○
	21. 港 湾 運 送 業							
	22. 産業用機器賃貸業				○			
	23. 事務用機器賃貸業							
	24. 専門サービス業							
	25. 医療附帯サ [○] ビス業				○			
	26. 計 量 証 明 業				○			
	27. リネンサプ [○] ライ							○
	28. 機 械 設 計 業							
	29. 非破壊検査業							
個 人 関 連 サ ー ビ ス	30. クリーニング							
	31. 理 容 業							
	32. 美 容 業							
	33. 飲 食 店							
	34. 自動車整備業							
	35. 旅 館 業							
	36. 旅 行 業							○
	37. スポ [○] ーツ施設提供業							◎
	38. 遊 戯 場 業							
	39. 冠 婚 葬 祭 業							
	40. 不動産関連業							

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年7～9月期)

設備投資 全体では3四半期連続してわずかに減少。
製造業は6年半ぶりの高い水準。
サービス業は当期実績、来期予定ともに減少。

採算状況 「収支トントン」がやや増加。

資金繰り 製造業は着実に改善。小売業は悪化。

雇用人員 全業種で「過剰」の企業割合は約1割。

■ 調査の概要 ■

設備投資を「実施した」企業の割合は19.7%であり、平成16年第1四半期以来3四半期連続の減少となっている。製造業は6年半ぶりの高い水準となった。一方、サービス業は3四半期連続の減少となった。来期の設備投資の「実施予定」企業の割合は、全体で18.8%である。前年同期に比べ製造業とサービス業は減少したが、卸売業と小売業は増加した。サービス業は来期予定も当期実績より減少しており、投資意欲が弱まっている。

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は35.1%で、前期に比べやや減少した。平成15年第1四半期以降、前期を除き減少傾向にある。「黒字」とする企業の割合も減少し、「収支トントン」が増加した。当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は、全体で37.3%であった。2四半期連続の減少傾向が止まり、前期に比べ1.9ポイント増加した。製造業では改善を続けているが、小売業では悪化している。当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で10.8%となった。前期に比べ「過剰」は減少、「不足」は増加した。製造業とサービス業で「不足」が「過剰」をやや上回った。

■ 設備投資 ■

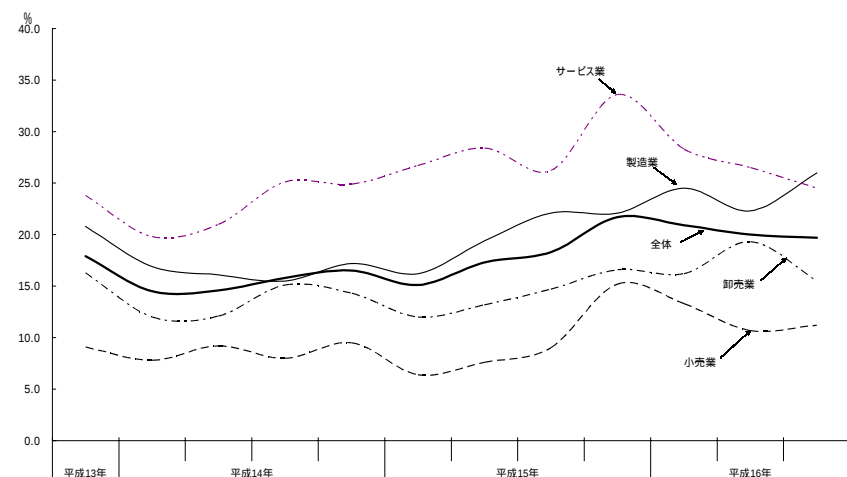
< 当期実績 >

当期(平成16年7～9月)に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で19.7%である。前年同期(平成15年7～9月)に比べ1.4ポイント増加している。また、前期(平成16年4～6月)との比較では0.3ポイントの減少となり、平成16年第1四半期より3四半期連続の減少となった。

業種別に前年同期と比べると、製造業が26.0%(前年同期22.1%)と3.9ポイント、卸売業が15.5%(同14.7%)と0.8ポイント、小売業が11.2%(同9.0%)と2.2ポイント増加したが、サービス業のみ24.5%(同26.2%)と1.7ポイント減少している。

また、前期との比較では、卸売業が3.8ポイント、サービス業が2.0ポイント減少している。製造業は前期に2.2ポイント減少したが、当期は3.7ポイントの増加に転じ、平成9年第4四半期の28.1%以来6年半ぶりの高水準となった。一方、サービス業では3四半期連続で減少し、実施割合が製造業を下回った。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



< 来期予定 >

来期（平成16年10～12月）の設備投資予定については、「実施予定」の企業割合は全体で18.8%であった。製造業とサービス業では、20%以上の企業が設備投資を予定している。

業種別に前年同期と比べると、製造業が23.9%（前年同期24.4%）と0.5ポイント、サービス業が22.5%（同26.8%）と4.3ポイントの減少となっている。一方、卸売業は16.0%（同14.1%）と1.9ポイント、小売業は11.5%（同8.7%）と2.8ポイントの増加となっている。

また、当期実績との比較では、卸売業と小売業において来期予定が当期実績を上回っているが、製造業とサービス業では来期予定が下回っている。高い実績割合を続けてきたサービス業は、当期実績が前期と比べ減少し、さらに来期予定も当期実績より2.0ポイント減少しており、投資意欲が弱まっている。

図表 2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (7 ～ 9 月)		来 期 (10 ～ 12 月)	
	実施した	実施してない	実施予定	予定なし
全 体	19.7 (18.3)	80.3 (81.7)	18.8 (18.7)	81.2 (81.3)
製 造 業	26.0 (22.1)	74.0 (77.9)	23.9 (24.4)	76.1 (75.6)
卸 売 業	15.5 (14.7)	84.5 (85.3)	16.0 (14.1)	84.0 (85.9)
小 売 業	11.2 (9.0)	88.9 (91.0)	11.5 (8.7)	88.5 (91.3)
サービス業	24.5 (26.2)	75.5 (73.8)	22.5 (26.8)	77.5 (73.2)

(注) () 内の数値は前年同期（平成15年 7 ～ 9 月期）の比率。

■ 採算状況 ■

当期の採算状況については、全体で「赤字」が35.1%「黒字」が24.9%、「収支トントン」が40.0%であった。「赤字」は前期に比べ0.5ポイント減少した。平成15年第 1 四半期以降、前期を除いて減少傾向が続いている。一方、「黒字」は前期に比べ0.5ポイント減少し、「収支トントン」のみが1.1ポイント増加した。

業種別に「赤字」企業の割合をみると、製造業が30.4%(前期33.8%)、卸売業が26.3%(同27.3%)、小売業が59.1%(同55.8%)、サービス業が28.7%(同27.7%)となっている。小売業では、「赤字」企業の割合の高さに加え増加率も大きく、他業種に比較して採算状況がさらに悪化している。

業種別の「黒字」企業の割合は、前期に比べ卸売業だけが0.4ポイント増加したが、他の 3 業種は 1 ポイント前後減少している。

図表 3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	24.9 (25.4)	40.0 (38.9)	35.1 (35.6)	7.9 (8.0)	54.8 (56.5)	37.3 (35.4)	10.8 (13.3)	77.3 (75.7)	11.9 (11.0)
製造業	27.9 (28.9)	41.7 (37.3)	30.4 (33.8)	9.1 (6.7)	60.1 (61.5)	30.4 (31.8)	11.3 (15.0)	75.2 (74.6)	13.4 (10.4)
卸売業	30.6 (30.2)	43.1 (42.5)	26.3 (27.3)	9.1 (10.8)	57.6 (59.2)	33.2 (30.0)	10.9 (13.1)	79.0 (75.3)	10.1 (11.6)
小売業	9.6 (10.4)	31.4 (33.8)	59.1 (55.8)	3.7 (3.6)	38.9 (43.2)	57.5 (53.2)	10.4 (12.1)	79.6 (79.8)	10.0 (8.1)
サービス業	29.1 (30.2)	42.2 (42.1)	28.7 (27.7)	9.0 (11.2)	59.3 (59.8)	31.7 (29.0)	10.4 (12.3)	75.7 (73.8)	13.9 (13.9)

(注) () 内の数値は前期（平成16年 4 ～ 6 月期）の比率。

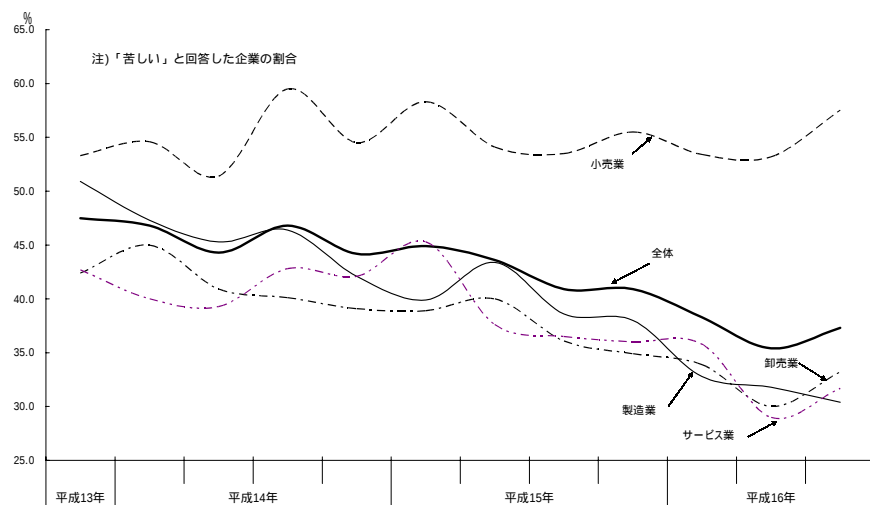
■ 資金繰り ■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で37.3%（前期35.4%）であった。2 四半期連続の減少傾向が止まり、逆に1.9ポイント増加した。

業種別では、製造業のみ30.4%（同31.8%）と1.4ポイント減少したが、卸売業は33.2%（同30.0%）と3.2ポイント、小売業は57.5%（同53.2%）と4.3ポイント、サービス業が31.7%（同29.0%）と2.7ポイント増加した。資金繰りが「苦しい」の割合は、製造業のみ着実に減っているが、他の3業種では増えている。なお、前年同期との比較では、卸売業は2.9ポイント、サービス業は4.8ポイント減少しており、1年前に比べると改善している。

一方、小売業では「苦しい」の割合が6割に近づき、資金繰りの改善がみられない。

図表4 資金繰りの状況の推移



■ 雇用人員 ■

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で10.8%（前期13.3%）であり、前期に比べ2.5ポイント減少した。一方、「不足」とする企業の割合は全体で11.9%（前期11.0%）であり、0.9ポイント増加した。

「過剰」は、前期を除き減少傾向で推移している。業種別にみると、特に製造業の減少度合いが大きく、「過剰」の企業割合は他の3業種と同じく1割程度になった。

「不足」とする企業を業種別にみると、製造業が3.0ポイント増加、小売業では1.9ポイント増加し、この2業種で従業員に対する不足感がやや高まった。過剰感が薄らいでいる製造業は、サービス業と同様「不足」の割合が「過剰」の割合を上回った。

図表5 雇用人員の推移

